

令和元年、日本の状況と新しい風

石 積 勝

目 次

はじめに

第1章 令和元年に新たな注目すべき政党が登場した

1-1 令和元年、日本の政治言論空間

1-2 令和元年、参議院選挙で登場した二つの政党
——「れいわ新選組」と「NHKから国民を守る党」

第2章 令和元年、日本の状況——話題の日本論（経済・社会）2点

2-1 『日本人の勝算』（デービッド・アトキンソン）が論じる日本の現状

2-2 『日本への警告』（ジム・ロジャーズ）が論じる日本の現状

第3章 山本太郎 「れいわ新選組」のインパクト

3-1 スター政治家、山本太郎の登場

3-2 山本「れいわ新選組」の参議院選挙での政策

3-3 山本の経済政策に批判的論調
—— MMT 的議論に対する疑念を提示する論客たち

3-4 政治のロゴスとパトス

第4章 令和時代、日本の構想

4-1 不可分な日本政治と日本経済

4-2 政治文化の根本的転換

4-3 筆者（石積）の立ち位置

終わりに

はじめに

2019年、つまり令和元年の日本社会の空気はどのようなものだろうか。それは総じて悲観的なものだ。バブル崩壊から30年だが日本経済は依然として浮上していない。外交面においても安倍首相の「地球儀を俯瞰する外交」は、さしたる成果を上げず、日本の存在感の希薄化が進む。令和元年における、最初の外交イベントであった大阪G20でも日本は主役としてのリーダーシップを発揮できなかった。7月以降の日韓関係は最悪だ。外交においては米国トランプ政権との良好な関係だけが頼りの状況である。

こうしたなか、令和元年の最大の国内政治イベントである参議院選挙が、7月末に行われた。結果は『勝者なし』の選挙といわれた。しかし、その中で二つのユニークな政党が誕生する。「れいわ新選組」と「NHKから国民を守る党」である。それぞれ各2名、1名の獲得議席だったのにもかかわらず、この二つの政党はその獲得議席数以上に大きなインパクトを日本政治に与える可能性を持つものになった。バブル崩壊から30年の日本社会の低迷を背景にした、日本政治に対する問題提起を惹起した二つの政党の誕生である。

特筆すべきは、それぞれの政党のリーダーのキャラクターである。彼らの政治スタイル、選挙手法はそれぞれにインパクトがある。じっさい、この二つの政党については、選挙後も論壇やネット空間で、今でも盛んに取り上げられている。そこで本稿ではまず、この二つの政党の登場の意味することを、特に本格的なネット選挙、ネット政治の展開との関連で、簡単に取り上げたい（第1章）。その後、現在の日本の経済・社会の全体状況に関する厳しい見方を取り上げる。ここでは最近サラリーマン層を中心に話題になっている二人の論者——デービット・アトキンス氏とジム・ロジャーズ氏——の日本論を取り上げる（第2章）。続いて、第1章でも触れる「れいわ新選組」党首、山本太郎について再度論じる（第3章）。最後に第1章から第3章までの議論を踏まえて、筆者なりにもう一度日本の現状を論じ、さらに令和時代の構想についても触れたい（第4章）。

第1章 令和元年に新たな注目すべき政党が登場した

1-1 令和元年、日本の政治言論空間

筆者は9年前「再び挑戦を受ける『日本』というシステム」と「アドミニストレーター」』という一文を発表し、その時点での日本の政治状況の包括的な把握を、カレル・ウォルフレンの日本論に言及しつつ試みた。そのごく一部を以下に引用する。

「情報あるいは報道を巡る大きな対立の構造が明らかになりつつあるようだ。ひとことでいえば、既存のマスメディアVS新規参入のニューメディアということになるのだろうか。既存のマスメディアの代表は大新聞、地上波TVを中心とした老舗である。これに対して新規参入のメディアは、ネット世界の情報・報道、あるいは一部のCS放送の情報・報道ということになるのだろうか。既存メディアが既得権を守ろうとしているが、そこに怒涛の勢いでニューメディアが攻め込んでいる。…中略…率直なところ、政治情報の流布と交流という点からいえば既存メディアのほうが分が悪いと思う。…中略…既存のアドミニストレーターに全面依拠して日本というシステムを回していくというやり方が、どうもうまくいかないということだけははっきりしてきた。ふたを開けて見た時に見えてきたのはアドミニストレーターのあきれるほどの矮小さであった。デジタルメディアは今後、加速度的にその厚い仮面をはぎ取っていくことになるだろう」（『神奈川大学評論』No67、2010年11月「論壇時評」）

上記引用文から9年後の今、デジタルメディアの側からの攻勢は、まさに加速度的だ。筆者（石積）自身もここ数年、新聞情報やTVのニュース番組に時間を割かず、その分ネットでの情報収集に時間を使っている。特にYouTubeなどの言論空間から知見を得ることが多くなった。

インターネット空間の政治的影響力の急伸は、そのまま具体的な政治潮流になりつつあるようだ。その典型的な例が今回（2019年7月）の参議院

選挙に示された。「れいわ新選組」と「NHKから国民を守る党」の躍進だ。いずれも、ニューメディアを駆使してその存在を知らしめた。

1-2 令和元年、参議院選挙で登場した二つの政党

——「れいわ新選組」と「NHKから国民を守る党」

まず登場した二つの政党の参議院比例区での獲得票数を見よう。「れいわ新選組」（以下「れいわ」と略す）は2,280,764（4.55%）票、「NHKから国民を守る党」（以下「N国党」と略す）は987,885（1.97%）票であった。この獲得票数は大方の予想を超えたものだった。^{注1}

このふたつの政党には、はっきりとした共通点がある。まず両党とも既存のマスコミがほとんど無視を決め込んでいたことを逆手にとり、SNS中心の選挙戦を展開したことだ。当然ながら演説会場には政党や組合に動員された聴衆ではなく、SNSを通じた自然発生的な群集が集まることになる。もうひとつの共通点は、それぞれのリーダーが徹底的に既存の政治の言葉を排していることだ。あくまでも日常用語での演説で押し通したことだ。そしてそれが聴衆に受けた。

さらに、両党党首（「れいわ」の山本太郎、「N国党」の立花孝志）とも選挙後もより広範な政治活動を継続的に続けていることも特筆すべきだろう。山本は選挙後も対話型集会を断続的に全国各地で展開し、立花はおもにYouTubeで彼の主張を発信し続けている。^{注2}「れいわ」の山本太郎については第3章で再度取り上げるので、ここでは「N国党」についても少し触れておきたい。

「N国党」は立花孝志の個人プレーで国会での議席を獲得するまでに成長したが、勢いはそこで止まらない。その「N国党」の選挙後の党勢に大きな弾みを与えたのが無頼のジャーナリスト上杉隆の幹事長としての同党への参加だろう。前記1-1で、筆者の9年前の文章を引用して「既存のマスメディアVS新規参入のニューメディア」の攻防がこれからさらに加速すると述べたが、この「既存のマスメディア」に、数十年前から挑戦状を突きつけていたのが上杉隆であった。特に「記者クラブ制度」こそが、既

存のマスメディアの既得権益維持システムの牙城だとして、上杉は長年、孤軍奮闘の戦いを続けてきたが、近年ようやくその戦いに対する援軍があちこちから狼煙を上げてきている。その上杉がN国党の幹事長就任という形で立花と共闘することになった意味はじつに大きかった。このことで立花の「N国党」は、党首立花自身の古巣であるNHKに対する個人的ルサンチマン臭を一気に払拭し、〈既得権益保持陣営〉に挑戦する〈既得権益打破〉の政党というイメージを確立した。つまり立花にとっては上杉の参戦は大きな援軍となった。

立花は政治を〈政策〉と〈選挙〉に分け、自らの役割りをもっぱら選挙に集中する。主にYouTube動画配信で、いわゆる〈炎上〉を引き出し、ネットユーザーからの大きな関心を集める。さらに、当選後一カ月も経ずに参議院議員を自ら辞め、埼玉参議院補欠選挙に出馬するという驚くべき行動に出る。上田清司前知事が知事選に出馬せず参議院議員であった大野元裕氏を応援し、その大野氏の後釜を選ぶ参議院の補欠選挙に、今度は前知事であった上田氏が出馬するという、いかにも上田氏と大野氏との間での裏取引が疑われてもしょがない展開の中で、勝敗〈どがえし〉で立花氏は、鞍替えした上田氏の対立候補として出馬する。これにはさすがに上杉氏もびっくりしたという。結果はもちろん組織票なしの立花氏の惨敗に終わるが、それでも一部には大きなインパクトを与え、上杉をして「選挙の天才」といわしめるにいたっている。もちろん立花氏の選挙を徹底的にビジネスとして考えるという姿勢はある意味では新鮮であるが、しかしそれが有権者にどう評価されるかは今のところ未知数である。^{注3}

従来、政治の世界には〈政策〉と〈政局〉のふたつがあると言われてきたが、そこに立花は〈選挙〉というビジネスモデルを持ち込み、〈政策〉〈政局〉〈選挙〉の役割分担を進めることで〈政治〉全体の透明性を切り拓こうというのである。ここでは従来の立候補者自らによる、いわゆる〈どぶ板〉的選挙手法は予定されていない。その部分は基本的には選挙対策本部部長でもある党首立花に任せてほしいということである。この考え方を上杉は画期的であると評価しているようだ。例えばプロ野球やサッカー球団における監督と選手の明確な役割分担がひとつのイメージとしてそこには

ある。ただ、はたして政治の世界においてそれが望ましいことなのかどうか、これにはもう少し検討が必要だろう。いずれにせよ、この点において山本は立花とはまったく違う姿勢で政治に向かい合っている。山本は自らがプレイングマネージャーとして先頭に立って、政策も語り、集客も、集金も行うというスタイルを貫いている。

もちろん「れいわ」、「N国党」以外にも、令和元年の参議院選挙においては、もっぱらネットを駆使する新勢力が生まれた。その代表的なものとしては「オリーブの木」などがある。代表の黒川敦彦は選挙後も「ピープル・パワー TV」をほぼ毎日ユーチューブで配信し、一定の視聴者を獲得している。その他、国政選挙での立候補にはいたらずとも、新たに生まれた政治言論空間を縦横無尽に駆使しダイナミックに政治活動を展開するユーチューバーが数多く登場するにいたっている。確かにそれぞれの番組の視聴者数は限られているが、しかしそれでも連日数千、数万の視聴者を獲得している。日本のデジタルデモクラシーは加速度的に進んでいる。

いずれにせよネット空間を主舞台に登場する政治勢力、あるいは政治家はますますその勢いを増していくだろうが、それにしても政治家とは何かという根本の問いは今後とも折に触れ浮上するだろう。その意味ではこの面での古典中の古典、マックスウェーバーの『職業としての政治』（1919年）で述べられていること、つまり政治家の3条件は「情熱」「責任感」「判断力」であることに変わりはないのではないか。立花氏の言動・行動への明確ではないが、そこはかとない疑念は、このひとつの条件、つまり「責任感」（の欠如？）と関係しているのではないかという気はする。

第2章 令和元年、日本の状況

——話題の日本論（経済・社会）2点

以上、**第1章**では令和元年の国政選挙ではっきりと見えてきた、デジタル空間を駆使した政治勢力の伸長現象について論じた。特に「れいわ」

と「N国党」について触れたが、いずれの政党も、これからの日本政治を占うに当たって、決して小さくない影響力を持つのではないだろうか。その意味で「れいわ」の党首、令和元年のスター政治家、山本太郎について考えてみたいが（第3章）、その前に日本の現状について大きく俯瞰しておきたい。そのためにこの第2章 令和元年、日本の状況 では、極めて厳しく日本の現状について論じている二人の外国人論客をとりあげる。ひとりは元ゴールドマン・サックス金融調査部長で在日30年のデービッド・アトキンソンであり、もうひとりは世界的投資家ジム・ロジャーズである。いずれも日本人ビジネスマンを中心に多数の読者を獲得し、ベストセラーをここ一年でも何冊も世に送り出している。日本人はとかく「自虐的」に日本の状況を考えたがるとは、よく言われるし、また同時にそうした「自虐」的言辞も一種の余裕の裏返しであるとは長年言われてきたが、もはやその余裕も危うい。つまり先進国日本にもついに尻に火が付いてきたという実感をじつは多くの人々が抱いているのではないか。それがこうした厳しい日本論が今、良く読まれている背景だろう。

2-1『日本人の勝算』（デービッド・アトキンソン）が論じる日本の現状

まずこの厳しい日本経済・社会の状況をもう一度改めて大きく眺望するために、『日本人の勝算』（デービッド・アトキンソン）^{註4} をとりあげる。著者、デービッド・アトキンソンは在日30年の日本を愛する伝説のアナリストと表紙カバーで紹介されている。元ゴールドマン・サックス金融調査部長でありながら、現在、小西美術工藝社社長であるからだろう、日本文化に精通する「国宝の守り人」とも紹介されている。

『日本人の勝算』——大変革時代の生存戦略（表紙カバー）——は全7章で構成されている。それぞれの章のタイトルと副題が本書の内容をかなり明瞭にあらわしているなので、まずは目次をそのまま下記したい。

第1章 人口減少を直視せよ

——今という「最後のチャンス」を逃すな

- 第2章 資本主義をアップデートせよ
——「高付加価値・高所得経済」への転換
- 第3章 海外市場を目指せ
——日本は「輸出できるもの」の宝庫だ
- 第4章 企業規模を拡大せよ
——「日本人の底力」は大企業でこそ生きる
- 第5章 最低賃金を引き上げよ
——「正当な評価」は人を動かす
- 第6章 生産性を高めよ
——日本は「賃上げショック」で生まれ変わる
- 第7章 人材育成トレーニングを「強制」せよ
——「大人の学び」は制度で増やせる

以下に各章でアトキンス氏が紹介する各種データ（図表）を掲載する。同氏の問題意識をはっきりと示しているからである。それに関する筆者（石積）のコメントも若干示している。（なお以下の図表A-Hは石積の付けた番号、図表1-2等は著書からの直接の転掲、（ ）内の番号は著書『日本人の勝算』のページ表示）

日本の人口減少については、様々な場面で盛んに論じられているが、2016年から2060年で32%の減少が予想される事実を明示されると、改めて問題の深刻さを痛感する。アメリカ・カナダ・オーストラリアの増加率と大きな対比をなしている。「日本は少子高齢化と人口減少問題を同時に考えなくてはいけない、唯一の先進国」であることが重要なポイントであるとアトキンソンは述べる。また、そうした人口減少、高齢化はじつはデフレ圧力を強化するが、同時に労働分配率の低下もまたデフレ圧力として働くという。さらに最低賃金が国際的にみてかなり低いこともまた、大きな問題であると指摘する。図表Aで各国の人口の増減率を示し、図表Bに最低賃金の各国との比較がある。

アトキンソン氏は、こうした状況の中では継続的な賃上げを行い、その中で総需要を縮小させず、モノとサービスの均衡を回復させ、デフレ圧力を吸収し、日本経済を活性化させることが日本にとって喫緊の課題だと論じ、さらに人口の増加と生産性、経済成長率のデータも図表Cのように示す。

さて、失われた20年の中で日本の経済的地位の低下は盛んに論じられているが、改めて先進国のGDPランキングを図表Dで見てみよう。

A 図表1-2 極端に大きい日本の人口減少 (p24)

国名	人口 (千人)		
	2016年	2060年	増減率 (%)
アメリカ	322,180	403,504	25.2
中国	1,403,500	1,276,757	-9.0
日本	127,749	86,737	-32.1
ドイツ	81,915	71,391	-12.8
イギリス	65,789	77,255	17.4
フランス	64,721	72,061	11.3
インド	1,324,171	1,745,182	31.8
イタリア	59,430	54,387	-8.5
ブラジル	207,653	236,014	13.7
カナダ	36,290	45,534	25.5
韓国	50,792	47,926	-5.6
ロシア	143,965	124,604	-13.4
オーストラリア	24,126	35,780	48.3
スペイン	46,348	43,114	-7.0
メキシコ	127,540	166,111	30.2
世界	7,466,964	10,165,231	36.1
G7	758,074	810,869	7.0
日本を除くG7	630,325	724,132	14.9

出所：国連データより筆者作成、2016年のGDPランキング順

しかし日本には活路が充分にあるとアトキンソン氏は主張する。依然として人材の質は高いからである。それを示すのが図表Eである。

こうした高い人材の質を背景に日本はHigh road capitalism「高次元資本主義」「高付加価値・高所得資本主義」^{注5}に移行すべきだというのがアトキンソン氏の主張であるが、そのためには三つのことを成し遂げなければ

B 図表1-5 各国の最低賃金（2017年）（p37）

国名	最低賃金 (購買力平価、米ドル)
サンマリノ	13.68
オーストラリア	11.60
ルクセンブルク	11.55
フランス	11.03
ドイツ	10.56
ベルギー	10.15
オランダ	9.78
ニュージーランド	9.76
イギリス	9.38
台湾	8.75
アメリカ	8.50
オマーン	8.34
カナダ	8.18
サウジアラビア	7.62
韓国	7.36
スロベニア	6.92
マルタ	6.59
日本	6.50
スペイン	6.30
イスラエル	6.09
ポーランド	5.99
ギリシャ	5.64
香港	5.41

出所：各国の資料より筆者作成

C 図表2-2 人口増加要因と生産性向上要因で見た
経済成長率（1990～2015年）（p59）

	人口増加要因 (%)	生産性要因 (%)	経済成長 (%)
世界	1.32	1.42	2.74
アメリカ	0.98	1.40	2.38
EU	0.26	1.38	1.64
オーストラリア	1.33	1.77	3.10
ノルウェー	0.85	1.59	2.44
カナダ	1.02	1.26	2.28
イギリス	0.52	1.49	2.01
オーストリア	0.44	1.38	1.82
フランス	0.53	0.95	1.48
日本	0.11	0.77	0.88
イタリア	0.28	0.36	0.64

注：成長率は実質GDPで算出
出所：世界銀行データより筆者作成

D 図表2-3 先進国のGDPランキング（p63）

	GDP (10億米ドル)	1人当たりGDP (米ドル)	人口 (人)
アメリカ	19,390.6	59,763	324,459,463
日本	5,428.8	42,584	127,484,450
ドイツ	4,170.8	50,793	82,114,224
イギリス	2,914.0	44,030	66,181,585
フランス	2,835.7	43,640	64,979,548
イタリア	2,310.9	38,930	59,359,900
韓国	2,029.0	39,798	50,982,212
スペイン	1,773.9	38,268	46,354,321
カナダ	1,769.3	48,310	36,624,199
オーストラリア	1,246.5	50,980	24,450,561
台湾	1,185.5	50,177	23,626,456
オランダ	916.1	53,775	17,035,938
ベルギー	528.5	46,241	11,429,336

注：GDPは購買力調整済み
出所：IMF、国連のデータ（2017年）より筆者作成

ならないという。

- 1 社会保障制度の維持と充実のために、生産性を高める
 - 2 国の借金問題を解消するために、生産性向上が不可欠
 - 3 経済を成長させるためには、どの先進国より高い生産性向上を実現させる必要がある
- そしてこのためにはまずは意識を変えて、国を上げて (High road

E 図表2-10 OECD諸国の「人材の質」ランキング (p80)

ランキング	国名	評価点
1	フィンランド	85.86
2	ノルウェー	84.54
3	スイス	84.51
4	日本	83.44
5	スウェーデン	83.29
6	ニュージーランド	82.79
7	デンマーク	82.47
8	オランダ	82.18
9	カナダ	81.95
10	ベルギー	81.59
11	ドイツ	81.56
12	オーストリア	81.52
13	シンガポール	80.94
14	アイルランド	80.79
15	エストニア	80.63
16	スロベニア	80.33
17	フランス	80.32
18	オーストラリア	80.08
19	イギリス	80.04
20	アイスランド	79.74
24	アメリカ	78.86
32	韓国	76.89
34	イタリア	75.85
44	ギリシャ	73.64
45	スペイン	72.79

出所：World Economic Forum 2016のデータより筆者作成

capitalism) にコミットする必要があるという。これは民間企業だけでできることではなく、国による養成教育や生涯学習戦略も不可欠だという。設備投資には政策による支援も必要だと主張する。現状は労働者の生産性が既に三流国になっているのであり、政府はこの状況の中で、賃上げと同時に高生産性、高所得資本主義に転換するべく政策誘導すべきであるというのがアトキンソン氏の提言である。以下のFGHはいずれもそのことを論じる際に提示された図表である。

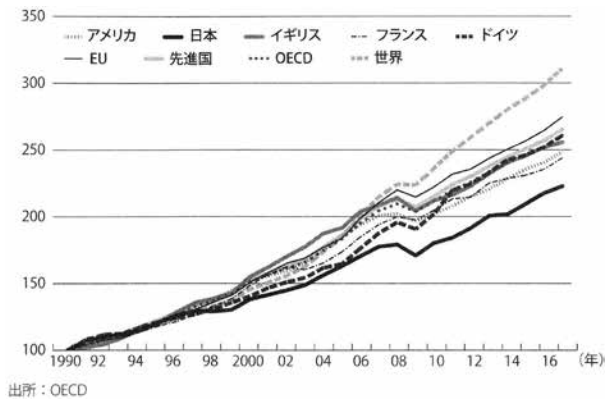
F 図表2-11

労働者の生産性（労働者1人当たりGDP）ランキング（p86）

順位	国名	生産性 (米ドル)	順位	国名	生産性 (米ドル)
1	ルクセンブルク	227,827	16	スウェーデン	100,072
2	カタール	176,717	17	デンマーク	99,678
3	ブルネイ	163,166	18	オーストラリア	98,966
4	シンガポール	162,610	19	イタリア	98,458
5	アイルランド	159,335	20	オーストリア	97,929
—	マカオ	146,352	21	ドイツ	95,345
6	サウジアラビア	143,342	22	フィンランド	94,710
7	クウェート	135,815	23	バーレーン	94,386
8	ノルウェー	134,569	24	マルタ	92,637
—	プエルトリコ	126,543	25	スペイン	91,154
9	アメリカ	120,184	26	カナダ	90,626
—	香港	112,983	27	アイスランド	86,507
10	ベルギー	110,762	28	イギリス	86,343
11	スイス	107,803	29	日本	83,233
12	フランス	106,611	30	イスラエル	81,433
13	オマーン	105,034	31	赤道ギニア	80,700
14	オランダ	102,508	32	ギリシャ	80,449
15	アラブ首長国連邦	102,493	33	韓国	74,379

出所：世界銀行のデータ（2016年）より筆者作成

G 図表6-2 各国の生産性（1990年＝100）（p215）



H 図表7-3 労働市場の効率性（p290）

	総合	労使間協力	給与設定の柔軟性	採用・解雇	解雇手当	税制の影響	生産性の関連所得と	経営	人材確保	人材誘致	女性参加
カナダ	7	15	25	10	31	26	9	12	15	10	25
フランス	56	109	59	133	44	119	63	22	75	61	32
ドイツ	14	21	114	18	91	34	7	17	13	13	39
イタリア	116	102	131	127	12	127	125	94	106	104	89
日本	22	7	15	113	9	37	40	16	44	73	77
イギリス	6	19	14	8	27	42	18	9	6	3	49
アメリカ	3	14	18	5	1	15	3	13	3	5	56

出所：World Economic Forumのデータより筆者作成

2-2『日本への警告』（ジム・ロジャーズ）が論じる日本の現状

上記2-1では日本経済社会の現状を国際的比較で厳しく見つめるアトキンソン氏の著書を紹介した。次に紹介するジム・ロジャーズの著書もまた店頭で平積みになっているベストセラーだが、同氏の日本論は著書タイトルの「警告」が示すように、さらに直截なトーンで綴られている。

ジム・ロジャーズは『日本への警告』の第一章「日本人が見て見ぬふりをする破滅的な未来」で次のように述べる。著者の問題意識と危機感が如実に表れているのでやや長くなるがそのまま引用する。

〈破滅的な未来、途方に暮れた巨人〉

「破綻というものはゆっくりと訪れるものである。このまま日本人が手をこまねいていて何も対策を打たなければ、50年もすれば日本は考えられないほど衰退していることだろう。日本よりも優れたインフラのある国は思いつかない。新幹線、地下鉄、何もかもが見事に機能している。1990年世界1周の途上で日本に立ち寄った時は、近代的インフラの蓄積に本当に驚いたものだ。…目にするあらゆる情景から日本の裕福さを感じた。もう誰も覚えていないかもしれないが、戦後長らく日本ではだれもが規律正しく、懸命に働き、高品質の製品を作り続けてきた。国の借金も少なかった。70年代、80年代の日本は確かに世界の先進国を追い抜き、数10年の間世界で最も成功した国だったのだ。バブル崩壊後の90年代でもまだ絶望的な状況ではなかった。…問題を解決できなければ数世紀後には日本語を話す人は世界から消えているかもしれない。日本人の血をひく人が残ったとしても、きっと彼らは中国語を使っているだろう。」^{注6}

「私が日本に住む10歳の子供ならば、一刻も早く日本を飛び出すことを考えるだろう。将来多くの家庭で、「お母さん、私たちはどうして外国に住まないの？」といった会話がなされる未来が私には見える。そのとき、日本の親たちはどのように答えるだろう？人口減少に、そして借金に対して何か手を打たなくては、日本は衰退を続けるほかない。」^{注7}

「かん違いをしてほしくないのだが、これは私の“意見”ではない。意見に対しては異論が成り立つが、この問題は簡単な算数ができれば誰でも明らかにできるものなのだから。」^{注8}

（上記引用文下線は石積記載）

前記引用文冒頭の「日本よりも優れたインフラのある国は思いつかない。新幹線、地下鉄、何もかもが見事に機能している。1990年世界1周の途上で日本に立ち寄った時は、近代的インフラの蓄積に本当に驚いたものだ。」という彼の述懐には目眩がするほどだ。2019年秋にこの論文を筆者(石積)は書いているが、ここ2-3月で、日本の誇るべきインフラでさえも問題があるという現実を突きつけられているからである。^{注9}

以下ジム・ロジャーズの『日本への警告』の中での議論をさらに列記する。

第二章「日本人が今克服すべき課題」では、まず「外国人に対する差別意識をなくせ」と主張する。ここではグーグル、アマゾン、フェイスブックに代表される刺激的な企業のほとんどは移民にルーツを持つ人物が創業したものであることを例にあげ、「移民はいらないといいはじめたら、国家は衰退する」と主張し、豊かになるには移民を受け入れるほかないという。そのこととの連動で「日本の学校を外国人に開放せよ」と論じ、そのためには大学は限られた日本人学生を奪い合うのではなく、留学生を受け入れるべきであり英語での授業は必須であるという。

しかし一挙にあまりに多くの人数を受け入れると、もともと外国人に寛容でない日本社会では新たな問題の火種となるので、確実に堅実に増やすことが必要であり、一定の移民の受け入れにはコントロールが必要と主張する。また子や孫に中国語を学ばせよとロジャーズは論じ、例えば日本語しか話せなかったら、ビジネスチャンスを得られないだけでなく、まともな職にさえつけなくなると警鐘を鳴らす。ロジャーズによれば、数百年後まで確実に残っている言語は、英語、中国語、スペイン語ぐらいだという。

ロジャーズのアジテーションは続き、50代の日本人は国外投資に目をむけるべきとし、破綻した旧ソ連による年金が、急速なインフレに伴い、ほとんど価値を失ったことを思い出すべきだという。そして日本で自宅を購入しているなら、売却して海外に移住するか資金を移すことをロジャーズは勧める。また日本円の価値は今後下落するうえ、高齢化で身動きが取

れなくなるから、今ならまだブラジルで豊かに過ごせるので、そうした選択も考えるべきとさえ述べる。

その上で、これからの日本の展望についてロジャーズは「日本企業は昔ながらの高品質を武器にせよ」と述べ、「最高品質のものは何でも日本にある。日本のクオリティーに対する情熱は間違いなく世界一だ。二番目の国が思い浮かばないほど群を抜いている。日本ほどクオリティーに対して「抑えがたい欲望」を持っている国は私には思い浮かばない。」と論じ、「私は品質を下げることに絶対反対だ。品質を犠牲にして低価格だけを武器にビジネスをした会社が持続したことは、歴史的に見て存在しない。品質を犠牲にして低価格に走れば最終的には他の商品と区別がつかなくなる。そして価格競争に追いつけなくなった企業から順番に消えてゆくのが世の常だ」と断じる。^{注10}

ところでロジャーズはまた、「マニュアル主義を見直せ」とも主張する。彼は「二回目の世界一周の旅で（1998）、日本社会の柔軟性のなさは救い難いと感じるようになった」という。そして「マニュアルは時として人から判断力を奪う。目の前の客や、自分自身にとって望まないことでさえ、マニュアルに書かれていなければ、できなくなってしまうのである」と論ずる。^{注11}

また海外でビジネスをする人の足を引っ張るなども述べ、その例として世界中で使える彼の携帯電話が日本では使えなかったことや、アフリカでも使えるクレジットカードが使えないこと、つまり決済口座が日本の銀行のカードでないと使えなかったこと、また日本の銀行のキャッシングカードは外国では使えないことなどをあげて、いかに日本の国際化が遅れているかを指摘する。

日本経済のこれからについてのロジャーズの考えは「お金の使い方は首相より国民が知っている」という基本的なスタンスにもとづいているが、その点と関連して、彼は貯蓄率の高さがその国の将来を計る指標になるという。日本の貯蓄率に関して、かつては10%だったが今では5%未満であり、中国の30%という数字を示し、これからの日本についての悲観論を述べる。そして「私が日本の首相なら、なにはともあれ支出の削減に取り

組む。斧ではなくチェーンソーで大木を切り倒す気持ちで無駄な出費を削る」と論じ、その中で「最初に手をつけるのは防衛費の削減。防衛費の増加は過ちの最たるもの。いくら増やしても日本の将来のためには何の役にも立たない。国民の生活が悪くなるだけであり、武器に予算を付ければ、直接かかわる人は儲けるだろうが、それ以上のことは起きない」^{注12} というまさしくビジネスマンらしい議論を展開する。

また農業の可能性に目をむけようと主張し、「日本に暮らす10歳の子供だとしたら、先行きの見えない日本の大企業や公務員を目指すのではなく農業をやることを真剣に考えた方が良い。農業さえも育てることができなければ日本は間違いなく衰退してしまうだろう」と論じ、「アジアから押し寄せる観光客に勝機を見いだせ」とも主張する。^{注13}

ロジャーズの国際関係に対する見方もなかなか菌切れが良いので、少しだけ取り上げておこう。

第三章「アメリカ、中国、朝鮮半島」——これが変化の本質だ——では、まず米中貿易戦争の末は武力衝突もありうるとし、「トランプは中国との貿易戦争に勝てば彼の利益になると本気で考えている。彼は歴史を知らないか、あるいは歴史よりも自分が賢いと思っているのだろう。戦争になれば債務を抱える国が苦境に陥るのは明らかだ」と述べ、その中国については以下のように述べる。

まず「中国のパワーは資本主義の伝統から生まれた」というロジャーズ独特の見方を披歴したうえで「19世紀はイギリスの世紀であり、20世紀はアメリカの世紀であった。次なる超大国は中国」という。そして「1978年鄧小平の4つの近代化路線は中国を世界の産業や技術の最先端に押し上げた企業家精神を再び解き放った」が、その後の共産党政権の姿勢は「先賞試、後管制」で一貫しており、現在はIT関連の非国営企業が経済をけん引しているのは間違いのない事実であると指摘する。^{注14}

また覇権国は近隣国を支配するのだが、中国は歴史的に平和主義でありヨーロッパとは違う方法で覇権国になっていくだろうという。南北朝鮮について、金正恩はじつは世界を知っているので活気にあふれた北朝鮮の登

場は今後予想でき韓国は北朝鮮のおかげで復活するとし、南北統一で韓国の少子化の問題は解決し、日本人よりも韓国人の方が外国に対して多少オープンであることも相まって、韓国が日本よりも伸びるのであると予想する。また「ウラジオストックは世界の中で最もわくわくする都市のひとつになるだろう」とも述べる。なお第四章、第五章はもっぱら「投資と人生論」であるが省略する。

ジム・ロジャーズには2004年に『冒険投資家ジム・ロジャーズ・世界バイク紀行』という著書があり、かなりの読者を獲得した。その著書の〈あとがき〉で彼は以下のように記したという。

「世界のファーストクラス、もっとも豊かな国である日本が今、失望の淵にあるのは逆説的でもある。日本は統計学的問題を抱えている。自殺率は史上最高だし、出生率は史上最低だ。このままでは、100年後には人口は半減し、6000万人程度になってしまう。その不足分を移民で受け入れようともしていない。また巨額の公的負債と、融通の利かない規制が問題となっている。」^{注15}

この前著の〈あとがき〉を記してから15年後、彼は以下のように記し、令和元年の今年発売され、上記で縷々その内容を筆者（石積）が説明した今回の彼の著書『日本への警告』を閉じている。「問題はむしろ悪化したと見て間違いないだろう。起業家精神を育むこと、死んだ木を取り除いて、新しい成長を促すべきだ。これは2019年の日本にとってますます重要になっている。」^{注16}

以上、この**第2章 令和元年、日本の状況——話題の日本論（経済・社会）2点——**では、ビジネス街の本屋で令和元年の今、平積みされているふたつの、外国人論者によるベストセラーをとりあげ、要点急所を概観した。いずれもきわめて厳しい日本への、日本経済への視線である。筆者（石積）が80年代前半にニューヨークで仕事をし、その後、日本でも外国からの学生やビジネスマン相手に「日本の成功」について気分よく話をしていた時代とは様変わりである。もちろんそうした時代から既に40年が

経とうとしている。40年もあれば国家、社会の浮き沈みは当然あるが、それにしても平成の30年間で、経済のみならず、技術力でも、教育力でも多くの国々と比較して停滞、あるいは衰退しているというのはほぼ衆目の一致するところになってしまった。そのことを示すデータは、この**第2章**で取り上げたものの以外にいくらでも提示できる、というのが残念ながら現実であろう。株価や有効求人倍率の好調などをいくら強調しても、全体としてのこの30年間の日本経済・社会の長期低落の事実に対しては反証が難しい。国際的には冷戦の終結、国内的にはバブルの崩壊という大状況の変化の中で、日本社会は自ら次の社会像、構想を打ち出すことができずに状況追従的に歳を重ねてきた。そして令和という新時代に入った。

第3章 山本太郎 「れいわ新選組」のインパクト

「日本社会の閉塞はいよいよ来るところまできた」という感覚を多くの人々が共有するところとなったなかで、令和の時代が始まった。本稿冒頭で述べたように、この日本の閉塞は国内経済においても国際社会のなかの日本という意味でも、人々が日々実感するところとなっている。そのなかで行われた令和最初の国政選挙で、この閉塞を打破するかもしれないと、一定数の人々が期待する政治家が、ネット空間を主舞台に登場することになる。山本太郎である。

3-1 スター政治家、山本太郎の登場

筆者も参議院選挙期間中、山本の演説会に何回か足を運んだが、そこにはかつての小泉純一郎の登場に匹敵する熱気があった。いわゆる政治用語を徹底的に避けて、とにかく聴衆に向かって〈演説〉するというよりは、お互いに〈語り合おう〉とする姿勢が満ち溢れていた。もちろん彼が6年間の参議院議員期間中、国会内外で激しく、そして真摯に叫んだそのスタイルも時には織り交ぜてのスピーチであった。^{注17}〈真摯な姿勢〉とか〈魂のこもったスピーチ〉とか、言葉にすればそういう平凡な表現になるが、実際はもう少し立体的なもので、彼の人柄全体が聴衆に伝わり、どんどんと

聴衆の数が増えていく。既存の政治勢力にとってはまさしく脅威である。その脅威の理由は、おそらくは彼の徹底した「不条理を受ける側の人々の立場に立つ政策」——その中には消費税廃止もあれば、いわゆる障害者の問題もあり、そもそもの彼の政治活動への入り口となった原発問題もある——をはっきりと打ち出しているだけではない。それ以上に彼の政治に向き合う姿勢、強者に対する異議申し立て、もっとはっきりと言えば〈弱者の反乱〉の先頭に立つぞという決意の姿勢こそが既存の政治勢力にとって脅威となりうるものだろう。では山本が率いるれいわ新選組の8つの基本政策をまず見てみよう。

3-2 山本「れいわ新選組」の参議院選挙での政策

れいわ新選組が参議院選挙を戦うにあたり急遽作成した、ビラ・ポスター等で発表した8つの基本政策は次のようなものだった。①消費税廃止②最低賃金1500円③奨学金徳政令④公務員を増やす⑤第一次産業個別補償⑥とんでも法の見直しと廃止⑦辺野古新基地廃止⑧原発即時禁止

もちろん新党立ち上げから一カ月で、候補者も揃わず、事務局体制も整わないなか、ドタバタでの選挙準備真最中での政策発表であり、どこまで十分練られたものであったかは疑問だが、しかしいずれにしてもここに山本の基本的な考え方が示されている。この中で①から⑤が経済問題での山本の挑戦であるが、同時にそれらはその実現可能性について、常識的にはいくらでも疑問符をつけることが可能なものであった。つまり財源はどうするのかという問題である。選挙の争点作りという観点からも、最大の喫緊の問題は①の消費税である。政治は現実であるから山本も8つの政策すべてをすぐに実現できるとは考えていないと選挙期間中も、選挙後も述べているが、それにしても消費税の問題は山本がどうしても譲れない一線であると主張する。完全廃止でなければ、少なくとも5%の線まで引き下げること、これが野党共闘を進めるうえで譲れないとの主張である。

いずれにせよ山本は消費税問題を中心に選挙戦を戦った。「生産性で人の価値を測るな」と叫び、徹底的に経済的弱者、社会的弱者に寄り添う姿勢を示した。消費税増税はそうした弱者を直撃すること必定であり、それ

をどうしても阻止しなければならないと山本は訴えた。彼のもとに詰めかけた聴衆、ボランティア、小口献金者、そうした人々はやはり山本の真摯な姿勢に共感し、弱者に寄り添う姿勢に賛意を示した。自分自身の落選もありうるかもしれないというリスクを冒しても重度障害者二名を「特定枠」^{注18}を利用して、比例名簿上位に並べ、優先的に当選させ、じっさいに国会に送り込んだ思い切りのよさにも、好感の声が寄せられた。しかしそれにしても「れいわ」が本格的に政権を担う政党として機能するためには、やはり政策実現のための財源の問題に、どう説得力を持って対応できるかということになる。

山本は経済政策策定にあたり立命館大学教授松尾匡に多く学んだという。いわば経済政策面でのブレンとして同氏を位置付けているようである。その経緯は『僕にもできた国会議員』（筑摩書房2019年4月）にかなり詳しく述べられている。さて、その松尾氏の経済政策は近年盛んに論議的になっているMMT（現代貨幣理論）と親和性を持っているようだ。じっさい松尾はその著『左派・リベラル派が勝つための経済政策作戦会議』（青灯社2019年6月）で次のように述べる。「アメリカのサンダースやオカシオ＝コルテスさんたち、…欧州の左派、アメリカではリベラル派というのですが、そのコンセンサスはというと、財政危機論は新自由主義のプロパガンダなのであって、そんなものに耳を傾けてはいけませんというのが基本的な姿勢です。「緊縮はダメ、絶対。人が死にます」ということです。財源は大企業とか富裕層から取ればいい。…そういう主張をしている。」と欧米の反緊縮理論家の主張を山本に注入している。^{注19}

3-3 山本の経済政策に批判的論調

—— MMT 的議論に対する疑念を提示する論客たち

山本の経済政策が〈そのまま〉いわゆるMMTに沿ったものであるかどうか、筆者（石積）には明言はできない。そもそもMMTとは何かということについて筆者の理解も不十分だ。しかし、いずれにせよ山本の唱える経済政策にはあちこちから疑問の声が上がる。例えばベテラン・ジャーナリスト倉重篤朗氏は『サンデー毎日』2019年11月で、「山本太郎れいわ新

選組も掲げるMMT(現代貨幣理論)はアベノミックスと同じだ!」と題し、4ページに渡り山本の財源論を批判的に論じている。その記事全体の導入キャプションはこうだ。

「永田町を妖怪が徘徊している。赤字財政を財源とみなすMMT(現代貨幣理論)という新奇的な経済理論だ。れいわ新選組の山本太郎氏が貧困対策のよりどころとしたことで知られるようになったのだが、果たしてその実態は?無責任性においてアベノミックスと重なると喝破する倉重篤朗が迫る」。^{注20}

この記事で倉重は野口悠紀夫(一橋大学名誉教授)、金子勝(立教大学特任教授)、山本謙三(元日銀理事)などのいわゆるMMTに対する否定的見解を紹介しながら、結論として「異次元緩和政策の延長線上でMMTが論じられることが最も脅威となる。いずれも壮大なる無責任路線という点では同根であるからだ」(下線は石積による)と結論付ける。^{注21}

その他にも、元経産省官僚古賀茂明、元長野県知事田中康夫なども否定的見解をユーチューブその他で述べているし、その他多くの、どちらかといえば反安倍路線を示す論客もまた、山本の財源論には危惧を抱いていることが窺われる。^{注22}

じつは筆者も山本の「財政規律は気にするな」とも言うべき財源論についてもうひとつシックリこない感覚を抱いているし、そもそも政策パンフレットの8つの政策、特にその経済政策について参議院選挙に出馬した10人の候補者の間でじっくり議論がなされたかという点も疑問だ。だがしかし、それだからといって山本「れいわ新選組」の可能性を否定することにはつながらない。なぜか?それは山本の訴えているもの、体を張って示しているものが、たんに弱者に寄り添う経済政策だけでなく、それを中心におきながらも、それをも越えるスケールの大きな政治であると見ているからだ。長い間求められ続けてきた、この国における〈政治文化の根本的転換〉を促す可能性を持った政治運動を彼が始めているように感ずるか

らだ。そしてそれを遂行する資質を彼のなかに見るからだ。

3-4 政治のロゴスとパトス

まず2005年9月、あの小泉純一郎氏の手になる「郵政民営化」選挙の直後に「神奈川新聞」に掲載された、筆者（石積）の寄稿文を、やや長くなるが一部引用させていただきたい。

「政治は総合的な営みであるから、パトス、即ち感情・感性・情念の面と、ロゴス、即ち理性・議論の両面がある。選挙で言えば「人気」の側面と「政策」の側面にあたる。今回はオペラや歌舞伎を愛する小泉パトスが大衆の気分と直観にもろに働きかけ、真面目で政策通の岡田さんを吹き飛ばしてしまった。…中略…政治のパトスに対する無神経さが野党の側にあった。このことをシカと肝に銘じなければ野党に未来はない。政治の「スタイル」で、あるいは「気」で、小泉自民党の方が岡田民主党よりも革新的に〈見えて〉しまったという保革逆転現象があったのである。だから今回は無党派層が小泉側についた。…中略…永田町的「小」政治、村の政治を越えて「大」政治に向かおうとすれば、ふたつの大きな壁に対峙しなければならない。ひとつは大きな世間の人心に直接訴えることである。これに小泉さんは成功した。もうひとつは人心（カレント・ムード）を超えて、世論を喚起し世論を味方に付けることである。…中略…「世論」とは文字通り「世」の中に「論」が喚起され、まさしく論戦を通じて、弁証法的過程から生まれるものである。「論」は深化され、参加した一人ひとりに血肉化され、したがって普遍性と永続性を与えられる。決して一人ひとりの「気分」のたんなる「集積」ではない。これは優れてロゴスの営みである。…中略…日本政治の成熟のためには、パトスの政治に加えてロゴスの政治に光を当てなければならない。」（「神奈川新聞」2005年9月28日10面より一部引用。下線及び（ ）内は、今回加筆追加）

なぜ筆者が上記の引用文を掲載したかといえ、この時の筆者の問題意識と今回の政治家、山本太郎の登場が重なり合っているからである。山本にたぐいまれなるパトスを見るからである。時代がパトスを求めている時に見事にそれに応えた小泉純一郎だったが、令和元年の日本で、人々が求めているのは、やはりこの閉塞状況を打破する強烈なパトスである。もちろんこのパトスは、たんに語気強く言葉を発するというようなことではなく、自らの実感から湧き出てくるストレートなコミュニケーションということだ。政治にほとんど無関心だった芸能人山本太郎は、東北大震災、福島原発の現場を訪れ、突如社会意識に目覚め、そのまままっしぐらに政治の世界に飛び込んだという。その原点を踏まえ、しかし予定調和でない行動、あくまでも自分自身の直感、言葉を政治の場面でも紡ごうとする、その姿勢はやはり新鮮である。それが聴衆の心を打つのではないか。

上記引用文中で言及した「弁証法的過程」は、まさしく彼が選挙期間中を通じ、また、その後9月末から始めた全国を巡る対話行脚でも貫かれている。とにかく動員された参加者ではなく、主にネット情報を見て集まる各地の人々との対話を進める彼の姿には、新しい政治文化を生みだそうという、決意が感じられる。政治に距離を置いてきたいわゆる無党派層に、どうしても政治のことを考えてほしいという彼の姿勢は、既存の支持基盤に支えられて政治活動することに慣れ親しんだ人々とはまったく違う空気を醸し出しているということだ。もちろん彼の芸能人としての知名度は大いにプラスに働いていることは間違いないが、人々はその知名度を選挙のためにもっぱら使い、賞味期限切れの芸能活動からの転身を図ろうとする芸能人なのかどうか、冷静に見ているのではないか。一方、聞かれれば彼は「総理大臣を目指す」と答える。そこには照れも大言壮語もない。必要とされれば身を捨ててでもまい進するという覚悟が見てとれる。

問題は彼の経済政策、そして、それを裏付ける財政論だ。今のところMMT的な論理で財政を論じているが、それで済むかという危惧である。前項3-3で取り上げた論客たちの疑念を超えて、彼が閉塞した日本社会の真の政治スターとして、広範な支持を集めることができるかということである。

断わっておくが筆者は、現下の日本経済の浮上のためには思い切ったデフレ脱却策が必要であり、そのためには経済的弱者を直撃する消費税増税は賢明な政策だとは思わない。そのことを述べたうえで、しかし、山本には本気で最底辺で苦しむ人々だけでなく、より広範な人々へ訴求するビジョンを構想する必要があるだろうと思う。そのビジョンは経済的・社会的最底辺の人々の現実を掬い上げるだけでなく——もちろんそれ自体が最も困難でまさしく最大の政治なのだが——しかしこの国全体としての再活性化を構想する大きなビジョンである。

前述のように山本の最大の魅力は彼のパトスである。そしてそれはこの国には長い間欠落してきたし、今ほど切望されている時はない。山本の演説に、対話の姿勢に触れた多くの人々はそこに（山本のパトスに）反応するが、だからこそ、その次の段階としての大きなビジョンを用意することが必要なのではないか。つまり山本と「れいわ」は本稿第2章でふたりの外国人論者の口を借りて述べた日本の現実と、そこへの反転攻勢のビジョンを示す必要があるのではないか。

第4章 令和時代、日本の構想

4-1 不可分な日本政治と日本経済

筆者が日常的に接するこの国の若者の、政治的無関心は依然として深く、時には絶望的だが、しかし同時に、その若者も含め、さすがにこの国の将来に対する漠たる不安の気分も、あるいは危機感も生まれつつあるのではないか。このままでは、日本は衰退する一方ではないのだろうかという気分、その中でいつ自分自身が弱者として切り捨ての対象になるかもしれないという不安感も、確実に堆積されつつあるのではないか。そしてどうやら自分たちの生活や経済は「政治」と関係しているらしいとも感じているのではないだろうか。政治を語ることは、格好悪いとも言っていられない時代が、もうすぐ目の前に現れてきそうだという気分も生まれつつあるのではないか。

中高年層も、さすがにそろそろ政治的無関心では済まないと考えだして

いるような気がする。だからこそ第2章でとりあげたような、日本への警鐘の本もベストセラーになっているということだろう。ネットニュースを見ても、自分たちや自分たちの子や孫の生活と、いわゆる「政治」はどうやら不可分であるらしいと、多くの人々がついを感じだしているというのが、令和元年の日本の空気ではないだろうか。山本が長年行動をともにしてきた、旧「生活の党」の小沢一郎の「政治は生活である」というキャッチコピーの意味は、ようやく多くの人々に実感として感じられつつある時代に入ったのではないだろうか。そして〈政治—生活—経済〉という関係をもう一度一体として把握しなければならないと感じだしているのではないか。

山本の経済政策は特に経済的弱者にもっぱら光をあてるが、第2章で取り上げた論者たちは経済、日本経済の競争力回復こそが生活の向上につながるとし、その競争力回復のために政治の役割は大きいと論じる。また第3章 3-3 山本の経済政策に批判的論調で取り上げた論客たちも、大きくは日本の競争力回復による財政的裏付けが重要だと論じている。こうした競争力の増強・財政的裏付けと、「生活」を結びつけるものとしての「政治」が今、求められている。もちろんここは経済学者の登場が必要な領域だが、その経済学者であり「れいわ」の参議院候補者に名を連ねた東大教授安富歩氏はいったいこのことについてどう考えているのかは気になる。

じつは安富は参議院議員になった場合、もっとも力を入れて取り組みたいことのひとつが「故石井紘基の仕事を引き継ぐこと」と述べている。またユーチューブIWJがその様子を記録している東大での安富自身の授業に故石井議員の娘ナターシャにも出席してもらい、特別会計360兆円の闇について語っている（2013年11月27日、駒場キャンパス）。

筆者は石井の著書としては『日本が自滅する日』——官制経済体制が国民のお金を食いつくす！——（PHP 電子書籍版2015年9月）しか読んでいないが、この300ページほどの力作は、徹底的に官制経済の、つまり世界最大級の行政企業群とそれを支える法制度や財政システムを明らかにしている。この石井の著書名の英語表記は“The Economic Structure of the

Bureaucracy will Eat Up the Peoples Wealth” というそのものずばりのものだが、そしてこの『日本が自滅する日』は、それを要約して紹介するだけでも一本の論文を必要とするほどの密度の濃い書籍であるが、じつは筆者（石積）はここにこそ山本の掲げる経済政策と、それに対して様々な論者が指摘する山本の財源論の脆弱さを華僑する鍵があると考えている。

戦後肥大化した官制経済はそのまま既得権益維持のシステムとして機能したが、そこでは「経済は権力に従属するため、本来の経済（市場）は失われる」というわけである。民主党衆議院議員だった石井は国会でこの問題に関する爆弾発言を予定していたその前日、何者かにより自宅前の路上で刺殺されたが、ここに〈政治〉—〈国民の生活〉—〈経済〉は、一本の線でつながる。

令和時代の日本の構想、〈経済・生活版〉は政治的意志をその中心に据え構想される必要がある。

4-2 政治文化の根本的転換

前述のごとく、山本の掲げる経済政策は、その財源について議論があるとはいえ、日本経済の浮上につながる可能性があると筆者は考える。しかし山本の持つ可能性は、弱者に寄り添う経済政策を掲げていることだけではない。いやそれ以上に、彼の可能性は日本における令和の時代にふさわしい〈政治文化〉（political culture）の開拓者という点にある。政治学者中島岳志は政見放送再生回数60万回を記録し、比例個人99万票獲得し、3か月での寄付金を4億円集めた山本を、新しい「ものがたり」を語ることに成功したスター政治家であると考えている。^{注23} 筆者も同意見だ。

前述3-4 政治のロゴスとパトス、で述べたように、山本のパトスは半端でない。それはひとつには彼の言葉が徹頭徹尾、ハートからの言葉であるからだろう。頭でっかちでないのである。それが聴衆の琴線に触れる。恐らくは彼の経歴、即ち高校を1年で中退していきなり芸能界に入り、余計な知識偏重型教育を受けずにきたことと関係しているのではないか。あ

くまでも実感から出発して、実感から自分の言葉を紡ぎだし、事前知識のフィルターを通さずにまず自分の眼で、体で現実に向かいあう。自分の魂のフィルターを通さない予定調和の言説を拒否するからではないか。フランス語で、あるいは英語でもよく cliché クリシェ（常套句、決まり文句）という言い方をするが、まさしくそれが感じられない。このことは彼の演説にはじめて引き込まれた人々だけでなく政見放送を見るような、以前から政治や選挙に関心をもってきた有権者も引き付ける。われわれはTVの討論会で、政治家の街頭演説でこのクリシェをいやというほど聞かされ、飽き飽きしている。日本の閉塞感、とくに政治空間の閉塞感はこのことと恐らく関係している。ここに山本太郎は風穴をあけようとしている。^{注24}

日本列島に住む多くの人々は今、戦後70年間続いた日本の構造が本格的に変わらなければならないと薄々感じているのだろう。経済の構造も変わらざるを得ない、教育のあり方も根本的に変わらざるを得ない、人生の設計モデルも変わらざるを得ない、そして政治のあり方もついに変わらざるを得ないと感じているのではないか。やはり一人ひとりが政治に拘わらざるを得ないと、つまり政治参加の必要性をなんとなく感じている時に、じつはその一人ひとりと政治をつなぐ、生き生きとした〈政治のことば〉の登場を待ち望んでいるのではないか。そこに山本太郎は自然体で新しい〈政治のことば〉を持ち込んでいるのではないか。それこそが山本太郎という令和の政治スターの最大の魅力であり、役割ではないか。日本人は新しい政治文化（政治風土ではない）を待ち望んでいる。根本的な政治文化の転換を待ち望んでいる。

この点では前記4-1で言及した安富歩も、これに関連するだろうと思われることを述べている。山本が選んだ二番目の参院候補者として、山本とともに6月27日に記者会見に現れた安富は、賞味期限の切れた「国民国家」という名のシステムを無効にし、経済発展とかGDPとかということではなく「子供を守る」ことを政治の判断の基礎に置くことを主張した。その上で、この会見で安富は「政策をどう変えてもそんなに経済は変わらない

かもしれない」とことわり、「消費税をなくすというのは悪くないと思うが、それで問題がすべて解決するとも思えず、本物の好景気というものは、人々の活力というものが発揮されて、初めて実現できるものだ」と話す。

つまり山本への人々の期待は、彼の政策とか政治的立ち位置もさることながら、それと同時に、あるいはそれ以上に、新しい選挙スタイル、フレッシュな政治の言葉、そしてそれもこれも含めて「新しい政治」を山本太郎は持ち込んでくれるのではないか、われわれが元気になるきっかけを与えてくれるのではないか、その期待感ではないかと述べる。つまり根本的な政治文化の転換を持ち込もうとしている山本に、安富もまた意気を感じているというわけである。

4-3 筆者（石積）の立ち位置

さてこの**第4章**のタイトルを「**令和時代、日本の構想**」とした以上、これからの構想について論じないわけにはいかない。とはいってもこれはもちろん大テーマであり、今の時点で筆者のできることは、**第1章**で述べた日本の政治言論空間の新たな展開を踏まえ、**第2章**で外国人論者の口を借りて示したこの社会の危機的状況という現実を踏まえ、そして**第3章**で論じた、山本太郎というスターの登場を強く意識しながら、構想について言及することだ。

ところで会社経営でも政治でもその他の組織運営でも、政局的側面と政策、さらには構想の側面があることは自明だ。政治の世界はおそらくは他の組織運営よりも「生もの」、すなわち政局的要素が大きいだろうが、しかしその先にある政策や構想が確固としていなければ、逆に政局を乗り切ることができないという構造になっているのではないだろうか。

最後は感覚ということになるが、結局、誰を見ているかということで、筆者は山本の見ている世界が、よりリアルな世界であると感ずる。

しかしその先があると思う。山本「れいわ」は国民的政党にならなければならないというのが筆者の主張である。いわゆる社会的弱者だけでなく、かつての中産階級も、そして世界で戦うビジネスマンからも支持を得

なければならない。^{注25}

もちろん国民的政党になるために支持基盤を大きく変えなければならないということをお願いのではない。そうではなく、たぐいまれな政治的資質、スター政治家の資質を持つ山本には、一方で眼前に見える不条理との戦いの先頭に立つと同時に、もう一方で本気で大きな舞台を引っ張る構想を温めてほしいと思うのだ。その構想はじつは現在の山本がかかげる政策を包含しながらも、それを越える「令和の社会像（国家像）」「令和のビジョン」ともいえるものだろう。

そのビジョンは野党各党を包摂できるもの、場合によっては自民の一部も賛同者として加わるほどのスケールの大きなものでなければならないだろう。もちろん自動的にそうなるはずもなく、それこそ粘り強い「弁証法的プロセス」が必要だろうが、それにしてもたんに「角の取れたもの」ところか、エッジは今以上に効いたものでなければ、とてもではないが、低迷日本社会の大転換にはならないだろう。じつは筆者にも長年温めてきた「21世紀日本の国家像」「日本のビジョン」があるが、そのことを論じるには当然、本稿とはべつに新たな論文が必要になる。^{注26}

終わりに

日本の衰退は顕著であり、その危機感をベースに本稿は書かれている。経済データだけではなく実感としても、日本の衰退を日々痛切に感じるのだが、私は「小さくともきらりと光る国」あるいは「縮小均衡」という発想はとらない。昭和の時代の勢いある日本社会を経験している世代であるからかもしれないが、それにしても日本の潜在的活力はこんなものではないと思う。だからなんとかしたいと思う。

一方で「生産性で人の価値を決めるな」という山本太郎の主張は、今こそこの社会のコンセンサスにしなければならないとも思う。成熟社会といわれる北欧諸国を見ればわかるように、「社会全体としての生産性向上」と、個人として必ずしも現在の経済社会の基準での生産性を示すことができない人々を含む、「一人ひとりへの畏敬の念、そしてそのための仕組み

の確立」は、決して二律背反ではない。その両方を実現するのが政治であり政治家だ。なんとか元気良い日本を取り戻さなくてはならない。同時に切り捨てられる不安のない日本社会を打ち立てなければならない。そんなことを考えながらこの論考を進めた。

最後にもう一言、つい最近一人の男子高校生と話す機会があった。その彼が今、必死で取り組んでいることは「論理的に考え、情熱的に表現するわざを鍛えること」だそうだ。これに私は深く反応した。「ロゴスで考えパトスで表現するということだよな」と言いかけて、「簡単なことを難しく表現したがる」大学教員のいかにもダメな性だと、すぐに気がつき、その言い換えは、かろうじて思いとどまったが、今ほど論理と感情の重層的世界が求められている日本社会の時代状況はないのだろう。この論文（評論）も論理と感情があまりに入り交ぜになりすぎてしまったが、したがって、ずいぶん読みにくいものになったが、こと政治の世界を扱う場合には、それもまたある程度許されるのかなとも思う。己の稚拙な整理力と表現力に対する、たんなる言い訳だが。

注

- 注 1 「れいわ」党首、山本太郎は992,267を獲得したが、この票数は比例投票の個人票としては与野党全ての候補者の中で圧倒的のトップであった。またN国党の立花孝志は個人票で130,233を獲得したがそのN国の公約は「NHKをぶっこわす、NHK放送のスクランブル化を実現する」ということのみであった。いわゆるシングルイシューの選挙を行った。
- 注 2 立花のユーチューブ・チャンネル登録者数は2019年11月の時点では50万超という驚異の数字である。
- 注 3 11月末、立花はさらに驚くべき奇才ぶりを発揮している。主にユーチューブ視聴者に向けて「N国党」への寄付でなく、貸し付けを呼びかけるのである。一口百万円、最大五百万円までの「N国党」への貸し付けに対して、年率10%の利子をつけ5年間で返済するという条件を提示し、わずか3時間で4億円を調達することになる。(11月22日放送) まさしく選挙ビジネスの奇才ぶりである。
- 注 4 東洋経済新報社 (2019年1月)
- 注 5 アトキンソンは『日本人の勝算』の中で、約10ページ (p70-81) にわたりLow

road capitalism と High road capitalism に関して述べている。日本語に訳すのが難しいとしながらも、「低次元資本主義」「低付加価値・低所得資本主義」とでも訳すのが妥当だろうという。High road capitalism はしたがって、「高次元資本主義」「高付加価値・高所得資本主義」ということになる。Low road capitalism のキーワードは「いいものをより安く」であり High road capitalism のキーワードは「よりいいものをより高く」だという。

注 6 『日本への警告』ジム・ロジャーズ 講談社 a 新書 p21

注 7 同上 p24

注 8 同上 p24

注 9 9月上旬の台風15号で、世界に誇る日本の交通インフラがまったく機能せず、結局、品川から14時間かけてようやく成田に着き、筆者（石積）はじつは成田空港のフロアで段ボールを敷いて一夜を過ごし予定便を逃した。さらに追い打ちをかけるように10月に襲来した台風19号では各地で河川が氾濫し、今をときめく武蔵小杉のタワーマンションですら、浸水を逃れることができなかったという衝撃である。

注 10 『日本への警告』 p73

注 11 同上 p76

注 12 同上 p83

注 13 同上 p88

注 14 同上 p113

注 15 同上 p113

注 16 同上 p202

注 17 そういえば、かつて田中康夫が長野県知事になってから始めた車座集会（筆者も長野まで出向いて見に行ったことがある。百聞は一見に如かずである）のスタイルにも共通するものがあった。

注 18 特定枠とは政党が「優先的に当選者となるべき候補者」に順位を付けて名簿をつくり、政党が得た得票数に応じて自動的に当選する仕組み。

注 19 『左派・リベラル派が勝つための経済政策作戦会議』（青灯社2019年6月）p60

注 20 『サンデー毎日』2019年11月17日号 p32-35

注 21 同上 p35

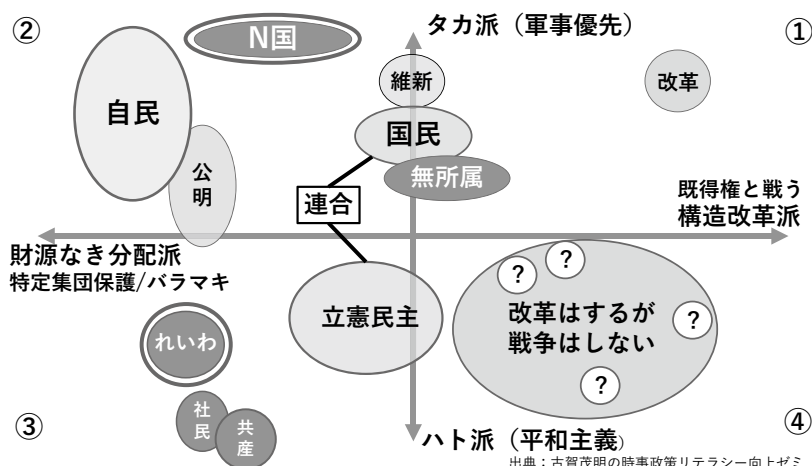
注 22 例えば古賀茂明はYouTube「古賀茂明ネットサロン」（2019年7月24日号）他で、また田中康夫はYouTube公式チャンネル「だから、言わんこっちゃない!」（11月16日 Vol.618）で明確にそのようにのべる。

注 23 『週刊金曜日』（2019年8月23日号）

注 24 そういえばこれはやや横道にそれることだが、全般的な日本の閉塞感の中でスポーツの選手の国際的な活躍だけが光る、昨今の日本の状況もこれに関しているかもしれない。またトランプが依然として、かなりの支持をアメリカ国民の間で得ていることもこのことと関係しているのだろう。彼もまた一気に政治の言説空

間を、伝統的な政治の言葉の領域を破壊した。

- 注25 筆者は年に2-3回大学時代特に親しかった同級生とじっくり居酒屋で語る。メンバーは4名。元大手商社マン2名とジャーナリスト1名そして筆者だ。海外駐在が長かった商社マンたちが山本の政見放送をおおいに評価していたことには驚いた。「ああいうタイプの政治家を日本人は待ち望んでいるよ」という一致した意見だった。
- 注26 この段階では筆者が相当程度共鳴している古賀茂明氏の「日本政治のマトリックス」について触れておきたい。



上に提示した古賀のマトリックスについては古賀自身が様々な場面で説明しているので、ここでは詳述しない。とにかく、古賀のいう第4象限（図右下）がぼっかり空いているということ、そして「改革はするが戦争はしない」（もちろん誰のための改革なのかという問題はさらに精査しなければならないが）が、日本のこれからの生きる道だという主張には基本的に同意する。「わが意を得たり」だ。したがって私が別の機会に、本稿の延長線上で論じたい「21世紀日本の国家像」「日本のビジョン」は古賀の主張と大いに重なるだろう。

ただ前記マトリックスでの二つの新政党のポジショニングについてはクエスチョンマークありだ。「N国」については「N国」自体が「NHK改革」以外の政策を提示していないし、そのつもりも当面ないというスタンスだ。マトリックスの中で位置付けることにほとんど意味がない。一方「れいわ」に関してだが、消費税廃止等の今掲げている経済政策をもって、「既得権保持・ばらまき」に位置づけるのは短絡的であるとの私の見解だ。これは少し時間の軸で見なければならないと思う。

いずれにせよ、このマトリックスはあくまでも政策のマトリックスだ。本稿第4

章で論じたように、これからの日本の構想はロゴスだけでなくパトスも論じなければならないし、もっといえばその総合としてのエトスの世界について、本気で論じなければならないと私は考える。日本社会に生きる人々の次なる「社会の価値観」そして「理念・大きなビジョン」を打ち出す、(少なくとも政策・戦略の背後に明確にコンセンサスとしてそれを持つ) ことこそが必須だと思う。そのことを意識し、真正面から「21世紀日本の国家像」「日本のビジョン」を語り、その後それを具体的な政策に落とし込みたいものだ。